

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	医療・健康データ活用基盤高度化事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	情報流通高度化推進室		室長 渋谷 闘志彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			<b>関係する計画、通知等</b>	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用し、医療・介護・健康データを利活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化、社会保障費の適正化等の財政健全化等につなげる。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地で整備されている地域の医療機関等をつなぐ医療情報連携基盤(EHR)について、クラウド技術を活用し、介護事業者等も含めた双方向の情報連携の実現や医療圏を越えた連携を実現するEHRの整備を行う団体等に対して、その事業費への補助を行う。</li> <li>・8K等の高精細医療データの医療分野での収集・分析・活用に向け、高精細医療データを活用した遠隔診断や病理診断の実証事業等を実施する。</li> <li>・医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(遠隔医療、PHR等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決に向けた実証実験を実施する。(平成30年度予定)</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	2,998	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	2,968	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲2,968	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	30	2,968	389		
	執行額	0	0	25					
	執行率(%)	-	-	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	1%					
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発調査費			385	これまで進めてきた医療機関間の連携に加え、医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(遠隔医療等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証事業を行うことにより、ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化・高度化を一層推進するため。  「新しい日本のための優先課題推進枠」389百万円					
職員旅費			2						
委員等旅費			1						
諸謝金			1						
計	-	389							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	医療情報連携基盤の人口カバー率	人口カバー率5%(3次医療圏については2.5%)を達成する基盤の数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	15
			達成度	%	-	-	0	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	全国での連携を見据えた、病院と介護事業者等との双方向かつ標準的なデータ形式での情報連携基盤の実現	クラウドを活用し双方向かつ標準的なデータ形式での情報連携が可能な医療情報連携基盤の数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	15
			達成度	%	-	-	0	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								

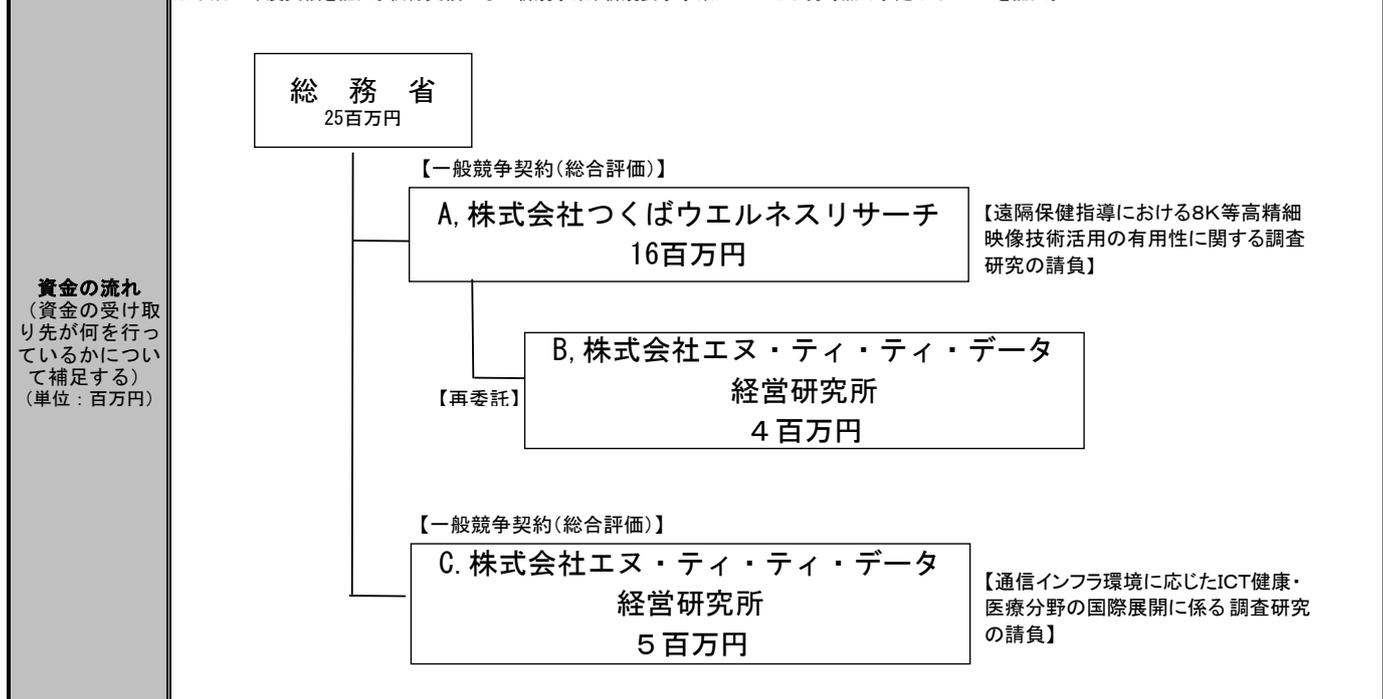
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	医療・介護・健康分野の ネットワーク化を推進する ためのモデルの構築	モデル数	成果実績	件	-	-	0	-	-	
			目標値	件	-	-	0	-	9	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	22	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／実施したプロジェクトの件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	25	-			
		計算式	百万円/件	-	-	25/1	2968/22			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		医療・介護・健康分野における ICTを利活用したICTシステム に関する技術仕様等の策定、 モデルの確立	医療・介護連携等のモデルを構 築	29年度	クラウド型EHR高度化事業の推進により医療・介護連携等のモデル を構築。					
					施策の進捗状況(実績)					
	-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・健康データを活用するための情報連携基盤や8K等の 高精細医療映像データ活用のための基盤を構築・高度化することで、効果的な医療と国民の健康寿命の延伸、GDP600兆円の実現に貢献する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に基づく取組であり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施にあたっては、実施する民間企業等の経費負担による
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために新に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたって、実施計画書の提出を求めるなど、事業目的に即して真に必要なものに限定して実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業に関しては、関係省庁、機関との協議の結果、事業内容を調整したことから、事業期間の大幅な延長が必要となったものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けてモデルの有効性に
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定通り、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けた検証
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業への提案の際、受託者は本事業後も継続して事業を実施することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。また、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施した。	
	改善の方向性	・引き続き、支出先の選定にあたっては、標準的・共通的な仕様やルールの設定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。	
外部有識者の所見			
99%が繰越になっている事業で、レビューシートに記載された内容だけでは、成果目標の妥当性や当該事業がその成果につながっているかなどの評価を行うことは困難。資金の流れのうち、Bの再委託内容が「検証項目調査」だけでは4百万円の再委託が妥当かどうか評価困難。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 内容 善 部の 改 内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等 改善	平成29年度から、成果目標及び成果実績の欄に記載した「医療情報連携基盤(EHR)」の整備に対する補助事業を開始している。本事業の実施にあたっては、監査法人等の活用により、適切かつ効果的な予算執行に努めているところ。 ご指摘のBの再委託については、遠隔保健指導システムの課題把握のため、PHR活用研究事業などの実績を有し、健康・予防分野における知見をもつNTTデータ経営研究所に再委託を行ったものである。		
備考			
平成30年度事業名「医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業」			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社つくばウエルネスリサーチ			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、報告書取りまとめ	8	調査費	検証項目調査、とりまとめ	4	
調査費	データ一元化に向けた要件整理	6				
設備費等	設備・環境整備	2				
計		16	計		4	
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	検証項目調査、報告書取りまとめ	5				
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社つくばウエルネスリサーチ	9050001016404	遠隔保健指導における8K等高精細映像技術活用の有用性に関する調査研究の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	遠隔保健指導における8K等高精細映像技術活用の有用性に関する調査研究の請負	4	その他	-	--	

